



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月12日

上場会社名 オンコロスバイオファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4588 URL <http://www.oncolys.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当兼経理部長 (氏名) 六反田 靖 TEL 03 (5472) 1578
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	4	—	△358	—	△277	—	△286	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△31.28	—
25年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成25年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第2四半期の数値及び平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	5,394	4,822	89.3	525.12
25年12月期	5,696	5,093	89.4	561.17

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,822百万円 25年12月期 5,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30～1,058	—	△1,145～ △322	—	△1,029～ △206	—	△1,031～ △208	—	△112.27～△22.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 2Q	9,183,200株	25年12月期	9,076,900株
② 期末自己株式数	26年12月期 2Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 2Q	9,165,407株	25年12月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は平成25年3月27日付けで、株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして記載しております。
2. 当社は平成25年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成26年8月19日にアナリスト向け決算説明会を予定しており、当日使用した資料は、開催後に当社HPへの掲載を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	7
(1) 研究開発活動	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において当社は経営の効率化を図り、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業では、新規抗HIV剤OBP-601、腫瘍殺傷ウイルスのOBP-301（テロメライシン®）及び新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。また、検査薬事業では、OBP-1101（テロメスキャンF35）を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。

当社活動の詳細に関しては、「5. 補足情報（1）研究開発活動」に記載しております。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,203千円、営業損失358,291千円となりました。また、営業外収益として、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)やJST(科学技術振興機構)等からの助成金収入51,069千円及びMedigen Biotechnology Corp.からの受取研究開発負担金36,485千円等を計上し、営業外費用として為替差損4,020千円及び支払利息2,324千円等を計上した結果、経常損失277,047千円となりました。さらに、平成26年3月20日に「本店移転に関するお知らせ」にて開示しました本店移転に伴う特別損失として、本店移転費用8,338千円を計上した結果、当第2四半期累計期間における四半期純損失286,665千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

医薬品事業におきましては、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしましたが当第2四半期累計期間において計上すべき売上はありませんでした。

この結果、売上高なし、営業損失98,973千円となりました。

②検査薬事業

検査薬事業におきましては、血中浮遊がん細胞（CTC）検査薬として開発を進めていますOBP-1101（テロメスキャンF35）は全国のクリニックを対象に、研究目的でのCTC受託検査を継続して実施しています。

この結果、売上高4,203千円、営業損失77,573千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は、現金及び預金の減少及び固定資産の増加等により5,394,659千円（前事業年度末比94.6%）となりました。負債は、短期借入金の減少等により572,373千円（前事業年度末比94.9%）となりました。純資産は、四半期純損失等の理由により4,822,285千円（前事業年度末比94.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,579,610	5,152,896
売掛金	1,000	975
製品	19,523	19,218
貯蔵品	2,090	3,698
前払金	10,228	67,918
前払費用	4,653	12,191
未収入金	1,318	16,356
未収消費税等	12,609	8,557
その他	212	227
流動資産合計	5,631,246	5,282,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,104	26,473
減価償却累計額	△11,916	△12,370
建物(純額)	10,187	14,102
工具、器具及び備品	71,603	77,570
減価償却累計額	△45,939	△49,113
工具、器具及び備品(純額)	25,664	28,457
有形固定資産合計	35,852	42,559
無形固定資産		
ソフトウェア	1,261	1,057
無形固定資産合計	1,261	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	14,274	29,240
出資金	100	100
敷金及び保証金	13,899	37,166
その他	18	2,495
投資その他の資産合計	28,291	69,002
固定資産合計	65,404	112,619
資産合計	5,696,651	5,394,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	154,672	93,336
リース債務	5,055	5,240
未払金	36,570	64,224
未払費用	9,688	7,440
未払法人税等	18,359	11,887
前受金	—	5,029
預り金	8,582	3,950
流動負債合計	232,928	191,108
固定負債		
長期借入金	343,328	350,412
リース債務	15,194	13,834
退職給付引当金	2,115	2,280
資産除去債務	6,074	6,122
繰延税金負債	3,352	8,616
固定負債合計	370,063	381,264
負債合計	602,992	572,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,059,448	5,072,278
新株式申込証拠金	20,000	—
資本剰余金		
資本準備金	5,051,948	5,064,778
資本剰余金合計	5,051,948	5,064,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,041,625	△5,328,291
利益剰余金合計	△5,041,625	△5,328,291
株主資本合計	5,089,770	4,808,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,888	13,520
評価・換算差額等合計	3,888	13,520
純資産合計	5,093,658	4,822,285
負債純資産合計	5,696,651	5,394,659

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,203
売上原価	44
売上総利益	4,158
販売費及び一般管理費	362,449
営業損失(△)	△358,291
営業外収益	
受取利息	482
受取配当金	6
助成金収入	51,069
受取研究開発負担金	36,485
その他	36
営業外収益合計	88,080
営業外費用	
支払利息	2,324
為替差損	4,020
その他	491
営業外費用合計	6,836
経常損失(△)	△277,047
特別損失	
本社移転費用	8,338
特別損失合計	8,338
税引前四半期純損失(△)	△285,386
法人税、住民税及び事業税	1,349
法人税等調整額	△70
法人税等合計	1,279
四半期純損失(△)	△286,665

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△285,386
減価償却費	5,944
本社移転費用	1,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165
受取利息及び受取配当金	△488
支払利息	2,324
株式交付費	468
為替差損益 (△は益)	4,101
売上債権の増減額 (△は増加)	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,302
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,038
前払金の増減額 (△は増加)	△57,689
未払金の増減額 (△は減少)	32,982
その他	△9,812
小計	△321,719
利息及び配当金の受取額	488
利息の支払額	△2,521
法人税等の支払額	△2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△326,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,370,000
有形固定資産の取得による支出	△1,699
敷金及び保証金の差入による支出	△25,410
その他	△2,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,399,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73,000
長期借入れによる収入	35,000
長期借入金の返済による支出	△16,252
リース債務の返済による支出	△2,613
株式の発行による収入	5,660
株式の発行による支出	△15,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,796,714
現金及び現金同等物の期首残高	5,404,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,607,896

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	4,203	4,203	—	4,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	4,203	4,203	—	4,203
セグメント損失(△)	△98,973	△77,572	△176,545	△181,745	△358,291

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は139,211千円であります。

当社は、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

・医薬品事業

新規抗HIV剤OBP-601は、平成22年12月にBristol-Myers Squibb Co. (本社:米国。以下BMS社)とライセンス契約を提携しました。BMS社は平成24年2月から世界17か国94施設によるPhase-IIb試験を行い、本年第1四半期に当該試験のデータ解析が実施されました。この臨床試験の結果からOBP-601の有効性及び安全性は確認されましたが、平成26年4月4日にBMS社より、ライセンス契約の解約通知を受領いたしました。当社は迅速にBMS社からOBP-601に関する全ての資産・データの回収を進めるとともに、新たな提携パートナーとの交渉を積極的に進めております。

腫瘍殺傷ウイルスのOBP-301 (テロメライシン®)は、平成20年3月にMedigen Biotechnology Corp. (本社:台湾。以下、Medigen社)と戦略的アライアンス契約を締結いたしました。Medigen社と共同で、アジア圏における肝臓がんを対象としたPhase-I/II臨床試験の開始に向けた準備を進めております。韓国では食品医薬品安全処(MFDS)への治験申請が平成26年1月に許可され、台湾では平成26年3月に国立台湾大学病院のIRB(治験審査委員会)の承認を得ています。また、国内においては、食道がんを対象とした医師主導の臨床研究を岡山大学が進めており、これまで3名の患者への投与が実施されています。

新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801は、平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択され、前臨床試験を実施しました。また、本年5月にも再度、NEDOの平成25年度 イノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択されました。この事業により当社は最大で1億2531万円の助成を受けることができるようになりました。

・検査薬事業

OBP-1101(テロメスキャンF35)は、血中浮遊がん細胞（CTC）検査として臨床研究と受託検査を進めています。平成26年1月に金沢大学の共同研究が、JST（科学技術振興機構）の「A-STEPシーズ顕在化タイプ」に採択されました。また、全国のクリニックを対象に、研究目的でのCTC受託検査を継続して実施しています。さらに、平成25年12月にWONIK CUBE Corp.（韓国）に付与した韓国における事業ライセンス契約締結の独占交渉権に基づき、ライセンス契約締結に向けた交渉を進めております。

医薬品事業における主なパイプラインは以下の通りです。

開発コード	商標又は名称	適応疾患	開発地域	開発ステージ
OBP-301	テロメライシン® (腫瘍溶解ウイルス)	肝臓がん	台湾・韓国	Phase I/II
			米国	Phase I
		食道がん	日本	医師主導試験
OBP-601	HIV感染症治療薬	HIV感染症	グローバル	Phase IIb
OBP-801	エピジェネティックがん治療薬	腎臓がん	米国(準備中)	前臨床試験